

『エネルギー・環境問題の国際動向を考える』

講演会報告

関西原子力懇談会、日本原子力学会関西支部との共催による、恒例の『エネルギー・環境問題の国際動向を考える』講演会は、大阪科学技術センター8階中ホールで平成24年3月9日（金）15時から17時30分に開催されました。当日は2件の講演があり、約120名の聴講者があり盛会裏に行われました。また講演会終了後同センター別室にて講師2名を囲んで講演会主催団体関係者との間で懇親会がありました。以下2件の講演を中心にその概要を報告します。

講演1 福島後の世界の原子力動向

（社）日本原子力産業協会国際部 マネージャー 小林 雅治氏

小林 雅治氏は、福島事故後の海外諸国の原子力開発動向を幅広く概観し、我が国の原子力・エネルギー政策の議論の参考に資したいとの趣旨説明後、講演に入られた。

福島第一原子力発電所事故は、国外の原子力発電の動向に極めて大きな影響を与え、とくにドイツ、スイス、イタリアの欧州3国が脱原子力政策に転じ、台湾でも後退した。しかし世界全体の原子力動向としては、米国、フランス、英国、ロシア、中国、韓国では、エネルギーの安定供給や気候変動対策などで、原子力を重要な選択肢と位置づけ、原子力発電の維持推進については不変である。中国やインドなど原発新興国では、福島事故の影響で一時的なスローダウンがあるにしても、野心的な原子力計画を推進している。

国際原子力機関（IAEA）は2011年9月発表の資料で、世界の原子力発電規模が、2010年の3億7530万kWから、2030年には5億100万kW（低予測）～7億4600万kW（高予測）に増大すると予測している。これはその前年9月の発表に比べて若干下方修正されているが、原子力発電の拡大傾向は続いている。同じくIAEAによれば、現在、運転中の原子力発電所を持たないが新規導入を検討・計画中の国が約65カ国で、うち25カ国が2030年迄の原子力発電所の運転を目指している。世界全体として原発の建設推進は途上国にシフトしてきており、日本は原子力の国際展開を進め、ベトナム、トルコでの原発建設に協力している。

小林 雅治氏は、豊富なOHP資料を要領よく紹介され、日本は福島の教訓を活かし、原子力安全の強化、公衆の信頼確保、国際協力の強化により、安全な原

子力開発に貢献することが重要と述べて講演を締めくくった。



小林 雅治氏 講演風景

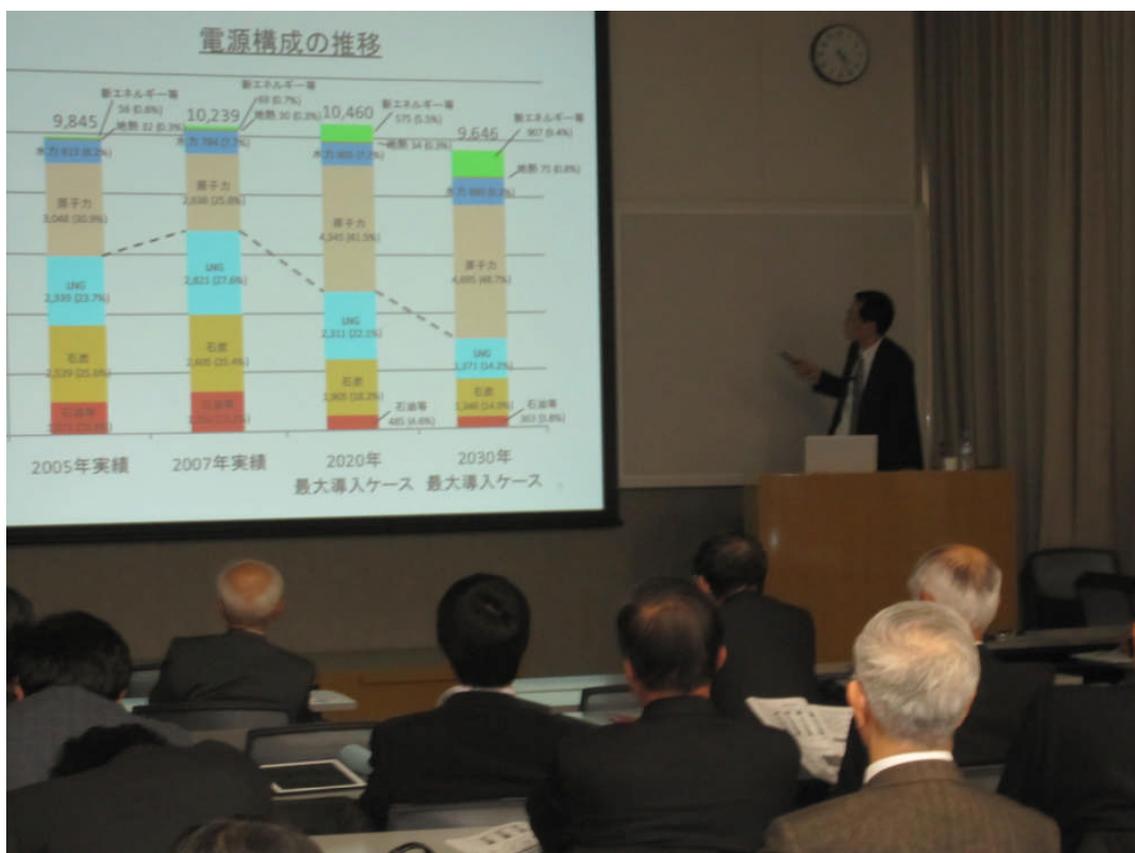
講演2 将来の日本のエネルギーの需給と脱原子力 京都大学大学院エネルギー科学研究科 教授 石原慶一氏

石原慶一氏は、“東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故以来、原子力発電所の存続について多くの議論がなされている。しかし、その多くは原子力発電所の功罪が中心であり、我が国の電力を今後どうするのかということについて客観的な事実に基づく議論があまりなされていないように思われる。”と前置きして講演された。

講演では、まず日本のエネルギー事情の特徴とこれまでのエネルギー政策の歴史的経緯、政府の震災前の電源構成計画（2030年で大体原発50%、新エネ10%で火力の大幅削減を指向するもの）などを簡単に紹介があった。次いで、福島事故後の今後のわが国について、脱原発と再生可能エネルギー推進を指向する短期の電力受給シナリオが、エネルギーセキュリティ、地球温暖化問題、持続可能性、安全性などの多角的な観点からどの程度可能か、コンピュータシミュ

レーションによる検討結果を紹介された。

2030年までの電力需給コンピュータシミュレーションは、今後の原子力について①原発新設を停止、②高経年炉を廃炉し、より安全な炉を建設、③震災前どおり、需要サイドの将来予測で①現状どおり、②15%減、③30%減、の仮定をおいて2030年での発電コストと炭酸ガス排出量を比較した結果が示された。石原氏は、今後大幅な節減が可能か、原発は本当にハイリスクか、地球温暖化問題をどのようにするのか、といった面から当面は原発に頼らざるを得ないのではないか、とも思うが、これについては皆さんからの意見をお聞きしたいと会場にボールが投げられた。会場からは、シミュレーション計算の仮定の仕方への討論の他、これまでの原子力のあり方への意見、今後の日本が何を国家目標にするのかでシナリオも違ったものになるのではないかなど議論が盛り上がった。



石原慶一氏 講演風景



講演会場全景